

令和5年11月30日

釜石市議会議長 千葉 榮 様

釜石市議会経済常任委員会
委員長 野田 忠 幸

行政視察報告書

経済常任委員会による行政視察を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

記

1. 日時： 令和5年11月29日（水）16:00～
2. 場所： ホテルシティプラザ北上 2F 白鳥・銀河・昴
3. 開催内容： 釜石港コンテナ航路セミナー2023 in きたかみ

■第1部 16:00～

- ・開会
- ・主催者挨拶（釜石港湾振興協議会 会長 釜石市長 小野 共）
- ・祝辞（北上市長 八重樫 浩文 氏）
（一般社団法人大阪府港湾協会 会長 竹内 廣行 氏）



・来賓紹介

1. 船社プレゼンテーション

演題：2024年 内航コンテナ船という選択

講師：井本商運株式会社 葛西 直樹 氏

- (1) 井本商運について
航路ネットワークと運航船舶
- (2) 内航フィーダー輸送（輸出入貨物）
国際コンテナ戦略港湾
- (3) 国内貨物輸送（動静脈物流）
2024年問題に向けて



(別途資料により説明)

2022年 輸送個数は695千TEU 運航隻数は32隻

国内寄港地は62/70港 京浜釜石航路の運航状況については2011年7月より運航開始。200TEU型内航コンテナ船よる週1便の定期サービス。

- ・横浜(火)～釜石(土)～横浜(火)
- ・横浜港を経由して、海外や西日本との接続が可能
- ・2022年度取扱いは2245TEU



国際コンテナ戦略港湾(国土交通省2010年8月指定)我が国の産業競争力を強化し、国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集荷」「創貨」「港の競争力強化」の3本柱の施策により、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大を目指す。

- ①内航フィーダー網の拡充による「集荷」
- ②産業の立地促進による「創貨」
- ③港湾経営主体の刷新による「強化」

営業用トラックの輸送能力は2024年には14.2%さらに2030年には34.1%不足する可能性(国の「持続可能な物流の実現に向けた検討会」)

ISO規格海上コンテナの国内標準化によって、輸出入貨物と国内貨物が「国内海上コンテナ輸送網」を共用できる環境を構築。規模の経済による好循環の実現を目指す。

2. 企業事例報告

演題：中小企業における釜石港利活用事例

講師：大野ゴム工業株式会社 製造本部 遠野工場

工場長(次長) 深沢 修司 氏

(別途資料により説明)

(1) 自動車用ゴム製品 (ジェネリック)

医薬品で例えると「ジェネリック」に該当。純正部品

(新薬)と同等の品質でありながら、お求めやすい価格

で提供しています。補足：日本自動車部品協会(JAPA)の「自動車優良部品推奨制度」により推奨されたもの及びそれらと同等の品質を有するものを優良部品という。



(2) 工業用ゴム製品 (委託受注生産)

自動車：トヨタ、HONDA 自動車メーカーへ毎日出荷しています。エアークリーナーホース、冷却ホースなど。

住宅関連：給湯機やストーブ・衛生陶器など。 建設機械：ショベルカーやクレーン車など。

医療関連：保育器の枠や胃カメラの洗浄機など。



(3) 貿易販売フロー

貿易の輸出専門に関連企業、株式会社ビックフィールドを設立

(株)ビックフィールド→海外現地企業→自動車整備工場→自動車ユーザー

(4) 当社の課題と釜石港の役割

・課題

栃木地域の人材確保が困難 → 業務負担増

栃木 → 横浜陸上輸送コスト上昇（2024年問題）

栃木拠点 → 遠野便の空スペース問題

・改善後

遠野市での人材雇用を積極推進

釜石港（道）の活用で輸送コストを低減

コンテナの鉄道輸送でのCO2削減効果も大きく貢献。

釜石港は直接輸送・内航船による国内移動も可能。

県の支援で1コンテナ当たり補助金も得られる。

(5) 釜石港利用のメリット

・内航船の利用により輸出先の選択が幅広く可能。

・釜石道を利用する事で岩手県内からのアクセスが良好。

・岩手県には釜石港利用によるコンテナ補助支援が充実。

・CO2削減・CN対策・2024年問題の軽減と中小企業を取り巻く環境の改善にも大きく貢献でき、利用する価値は極めて高い。

・中小企業でも、輸出や国内輸送に釜石港を利用できる。

3. 基調講演

演題：釜石港と横浜港の連携強化について

講師：横浜港埠頭株式会社 代表取締役社長 伊東 慎介 氏

（別途資料により説明）

(1) 釜石港との連携経緯

これまで釜石港との様々な面で交流

○国際フィーダー航路により横浜港で外航航路への
接続（2011年～）

○横浜港埠頭（株）による技術協力（2015年～）

リーファ電源供給装置の提供

ガントリークレーン設置に際する技術協力

電気設備設計に関する協力 等



(2) 横浜港の概要

入港隻数 フルコンテナ船 4208隻（前年比99.1%）

取扱貨物量 1億0622万トン（前年比101.4%）

取扱コンテナ貨物量 298万TEU（前年比104.1%）

外貿 262万 TEU (前年比 102.1%)

内貿 35万 TEU (前年比 121.8%)

釜石港と横浜港を結ぶ国際フェーダー航路は週1便就航中。両港間のコンテナ取扱量は、2017年から2000TEU程度に増加。横浜港では、世界各地との航路網が充実。横浜港を経由した多様な輸送ルートを荷主企業が選択可能。



(3) 物流業界における現在の課題

平成30年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査の国交省東北地方整備局まとめでは、輸出では京浜港陸送の割合が半分以上を占めるが、輸入では東北港湾の利用率が高い。臨海地域と比較し、内陸における生産・消費貨物量が多い傾向にある。

国交省東北運輸局公表資料では、2024年4月以降、働き方改革関連法による拘束時間の減少や高齢化によるドライバー不足から、2030年には岩手県で約40%の荷物が運べなくなる可能性があると推計。

(4) 釜石港との連携強化

- ・ガントリークレーン供用開始 → 荷役効率の大幅な向上
- ・復興道路・復興支援道路の開通 → 内陸部の生産拠点と釜石港間の道路アクセス向上により、貨物や人の往来が増加
- ・県内港湾として初の動物検疫港に指定 → 特産物の畜産品の取扱いが可能に
- ・危険物・指定可燃物ヤードの完成 → 化学品等の取扱いも可能

○所感

・当該コンテナ航路セミナーは、平成22年に北上市にて第1回を開催。東日本大震災やコロナ禍による中止はあったものの今回で11回目の開催となった。昨年度の開催時は参加者176名でしたが、今回の参加者は226名と釜石港コンテナ定期航路に対する関心の高まりが伺えた。

・総合的に、釜石港及びコンテナ定期航路への理解もより深まり、釜石港の利活用、2024年問題にともなう次世代の物流経路の可能性を大きく期待することが伺えた。会場関係者による意見交換等により団結感も高まりより結束し、セミナーは成功を収めたものと考えられる。

以上